

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

経営

健康経営企業が注目されるわけ？ 投資家も「健康経営銘柄」を注視

「健康経営」とは従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えのもとに、従業員の健康管理を経営的な視点から考え、戦略的に取り組むこと。そこで経済産業省は初めて健康経営銘柄(従業員の健康管理を経営的な視点から実践すること)を選定、公表した。投資家に有益と認定された企業には東レ、ロート製薬、テルモ、花王、アシックスなど上場企業22社が認定された。経産省によると、健康経営銘柄は東京証券取引所の上場企業から業種区分ごとに1社ずつ選定される仕組みで、株価の上昇が期待されるほか、多くの企業が健康経営に取り組む刺激となることを目指すのが狙い。考え方のベースには「国連責任投資原則」の中のESG投資があり、特にヨーロッパにおいては機関投資家の運用資産に占めるESG投資の比率は31.1%に上っている。アジアはまだ0.3%にすぎない。

初選定を前に経産省はアンケート調査を実施した。回答のあった企業について、「経営理念・方針」、「組織・体制」、「制度・施策実行」、「評価・改善」、「法令遵守・リスクマネジメント」という5つの側面から評価し、各業種の上位企業から財務面でパフォーマンスのよい企業を選定した。選定基準は①総合評価の順位が上位20%以内②株主資本利益率が過去3年間の業種平均を上回っている③重大な法令違反がない――が条件となっている。

税務会計

「空き家対策特措法」が全面施行 「特定空き家」を特例対象から除外

適切な管理が行われていない空き家等が治安や防災、衛生、景観などの観点から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。こうしたことから、居住実態のない空き家を自治体に取り壊したりすることができるようにする「空き家対策特別措置法」が5月26日に、全面施行される。

固定資産税の住宅特例対象から除外する措置を盛り込んだことで、問題が解消の方向に向かうことが期待されている。

総務省の統計によると、2013年の全国の空き家総数は2008年から63万戸増えて820万戸と急激に増加。人口減少社会の反映とも言えるが、長年、適正な管理がされていない危険な住宅が崩壊したり、放火されたりする例が増加して社会問題化したことで特措法が制定された。居住していない所有者にとっては、取壊しによる高額な費用の工面や更地化すると固定資産税の住宅特例が適用されなくなることが放置の理由とされてきた。

そこで今回、国が空き家対策の要としたのが、固定資産税の住宅用地特例の適用除外だ。現在、200平方メートル以下の部分は固定資産税の税額が6分の1に、200平方メートルを超える部分は3分の1になっているが、今回の措置によって、市町村が「特定空き家」と認定した場合は、特例が適用されなくなるとともに、立入調査したり、指導、勧告、命令、さらには取り壊すなどの行政代執行も可能になった。

今週のキーワード

ESG投資

ESGはEnvironment(環境)、Social(社会)、Governance(統治)の頭文字で、サブプライム・ローン問題を端緒とする世界的な金融危機を背景に本格化した。「国連責任投資原則」では投資の意思決定プロセスや株式の保有方針の決定にESG課題を反映させるべきと提唱され、投資家は投資対象のESG課題について適切な開示を求めることができる。ロート製薬は外国人副社長がチーフヘルスオフィサーに就いている。「健康な社員であればこそ生産性も上がる。健康経営はコストでなく投資」と語る。